

第1回 将来交通需要推計検討会議

日時：平成22年4月21日（水） 15時00～16時00分

場所：中央合同庁舎3号館（国土交通省）4階省議室

議事次第

1. 座長挨拶 国土交通副大臣 馬淵 澄夫
2. 検討体制について
3. 検討事項とスケジュールについて
4. 各事業における交通需要推計手法の現状について

【配付資料】

- 資料1： 将来交通需要推計検討会議・作業部会構成
- 資料2： 検討事項
- 資料3： 検討スケジュール（案）
- 資料4： 各事業における交通需要推計手法の概要

将来交通需要推計検討会議

- | | |
|--------------------|--------|
| ◎ 国土交通副大臣 | 馬淵 澄夫 |
| ○ 国土交通大臣政務官 | 長安 豊 |
| ○ 国土交通大臣政務官 | 三日月 大造 |
| 道路局 企画課道路経済調査室長 | 七條 牧生 |
| 鉄道局 総務課企画室長 | 高田 陽介 |
| 施設課長 | 高橋 俊晴 |
| 港湾局 計画課 港湾計画審査官 | 真田 仁 |
| 航空局 空港部計画課 空港計画企画官 | 長谷川 武 |
| 政務三役政策審議室 政策官 | 大野 昌仁 |
| (事務局) | |
| 大臣官房 技術調査課 技術企画官 | 池田 豊人 |
| 大臣官房 公共事業調査室長 | 長田 信 |

将来交通需要推計検討会議 作業部会

◎ 政務三役政策審議室	政策官	大野 昌仁
道路局 企画課道路経済調査室	課長補佐	清水 将之
鉄道局 総務課企画室	課長補佐	金丸 佳介
施設課	課長補佐	林 寛之
港湾局 計画課	専門官	鮫島 和範
航空局 空港部計画課	専門官	中園 浩吉

(事務局)

大臣官房 技術調査課	課長補佐	井上 圭介
公共事業調査室	専門官	山形 創一

将来交通需要推計検討会議 検討事項

1. 目的

事業評価の前提となっている将来交通需要・推計について、信頼性、透明性を確保することを目的として、現在の推計手法の問題点を検証し、改善策を検討するとともに、情報公開のあり方について検討する。

また、関係府省と共有可能な各交通機関に共通する統合推計モデルを検討する。

2. 検討項目

(1) 交通需要推計手法の検証・改善策の検討

各事業の将来需要推計に用いている手法について、実績と推計値に乖離を生じる要因等の排除、GDP・人口予測等の入力条件の事業横断的な統一等、手法の信頼性、透明性を高めるための方策について検討する。

(2) 交通機関毎の需要推計の整合性確保

交通機関別交通量を推計する際の、推計モデル及び機関毎の所要時間・料金等の入力条件について統合の方向性を検討し、国土交通省として交通機関毎の需要推計値の整合性を確保する。

(3) 各交通機関共通の統合推計モデルの検討

四段階推計のうち、生成交通量～発生・集中交通量～分布交通量（各OD間交通量）の推計において、各交通機関で推計モデルを一本化するための方策について検討する。

(4) 情報公開のあり方

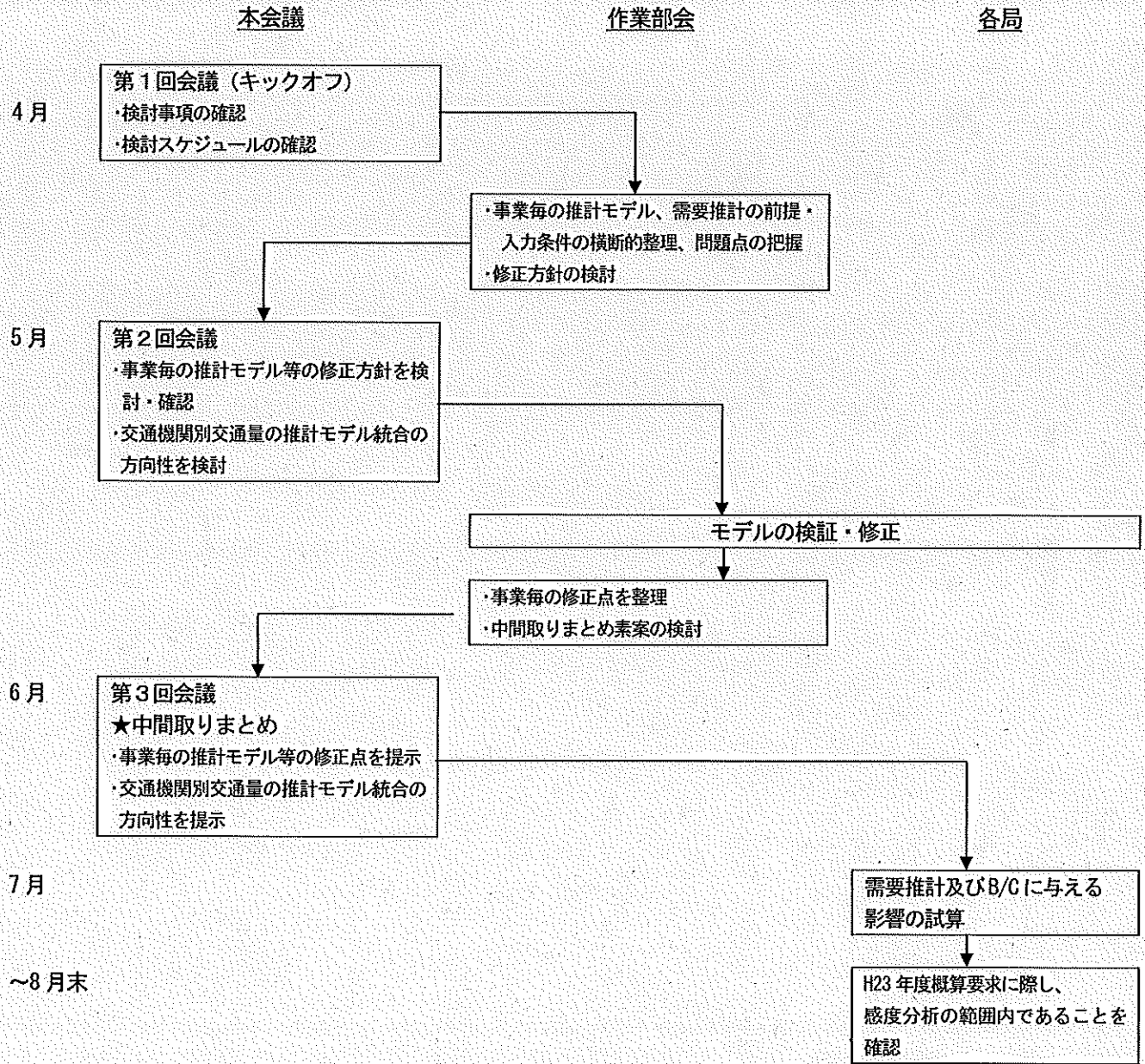
将来交通需要推計については、第三者が再現、検証が可能となるよう、モデルや推計に用いたデータ等の公開のあり方について検討する。

将来交通需要推計検討会議 検討スケジュール（案）

- | | |
|-------|---|
| 4月 | 第1回会議
・ 検討事項の確認
・ 検討スケジュールの確認 |
| 5月 | 第2回会議
・ 各事業の推計モデル、推計の前提・入力条件等の修正方針を検討
・ 交通機関別交通量の推計モデル統合の方向性を検討 |
| 6月 | 第3回会議
★中間取りまとめ
・ 各事業の推計モデル等の修正点を提示
・ 交通機関別交通量の推計モデル統合の方向性を提示 |
| 8月末まで | 修正モデルにより、需要推計及び個別事業評価に与える影響を試算
→H23年度概算要求に際し、感度分析の範囲内であることを確認。 |
| 秋頃 | 第4回会議
・ 推計モデル統合の方向性を検討 |
| 12月 | 第5回会議
★最終取りまとめ
・ 推計モデル統合の方針を提示 |
| 12月以降 | 統合方針に合わせ、各事業の推計モデルを修正
需要推計及び個別事業評価の実施
→H24年度概算要求に反映 |

(参考)

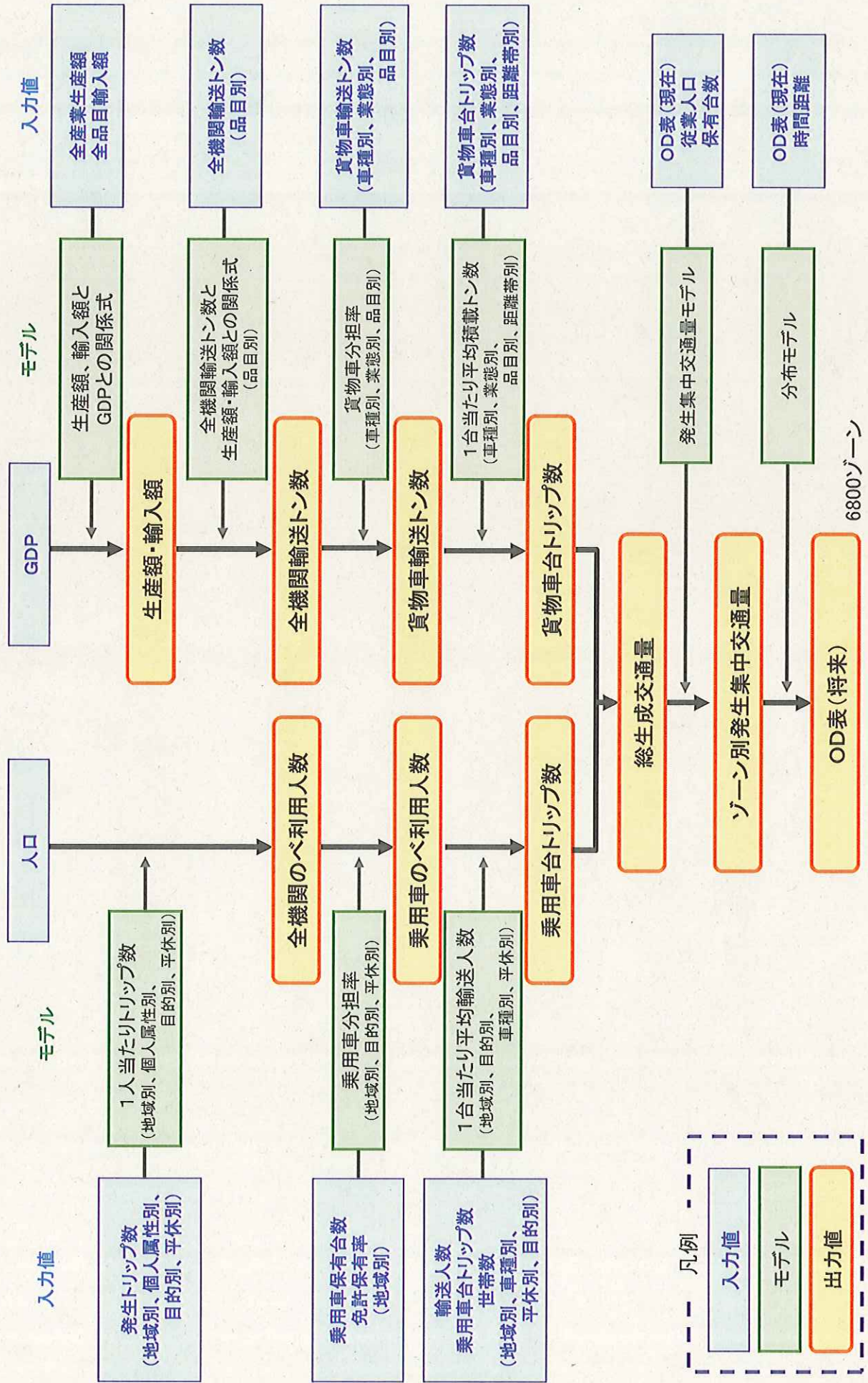
将来交通需要推計検討会議 当面の検討フロー (案)



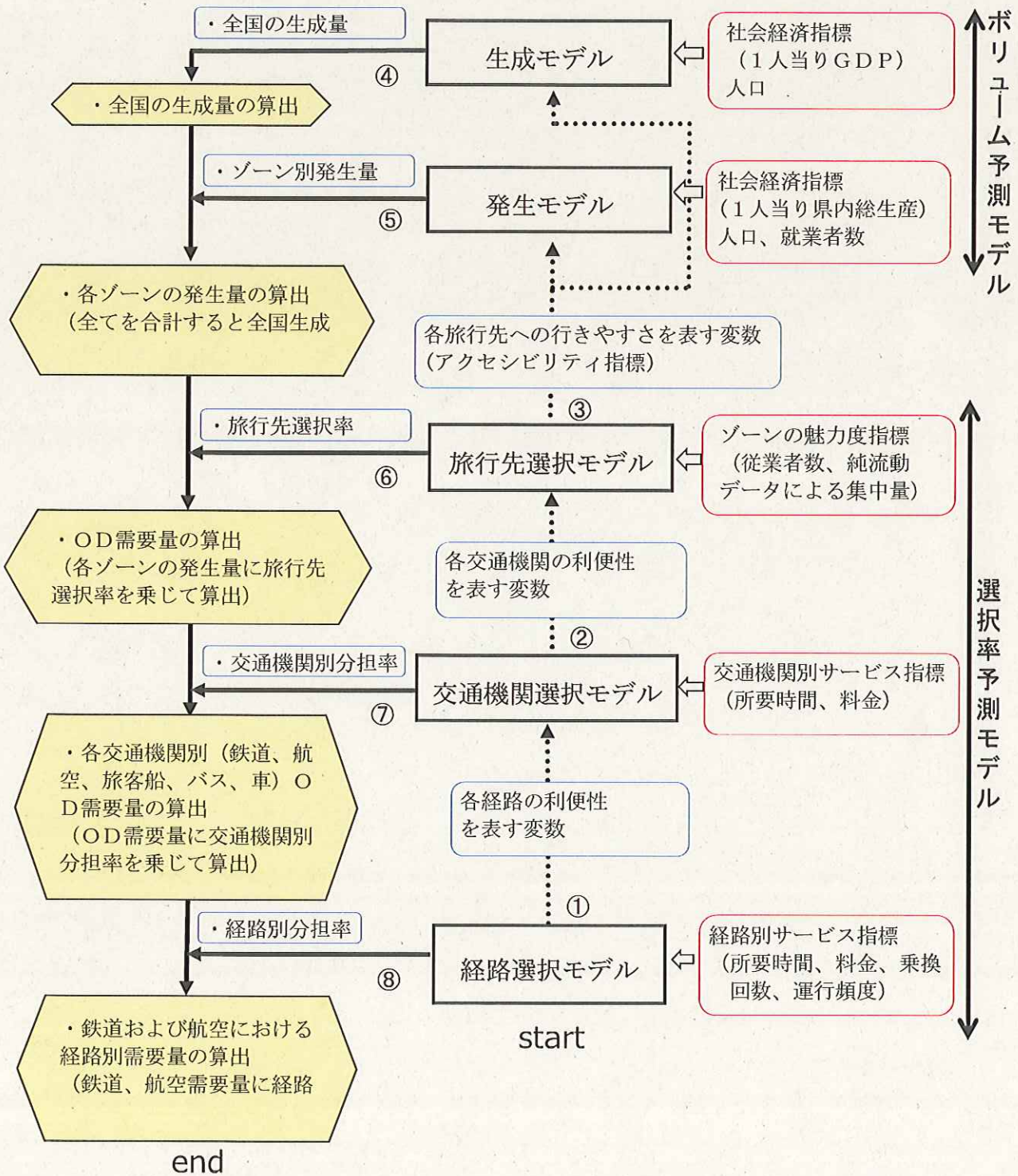
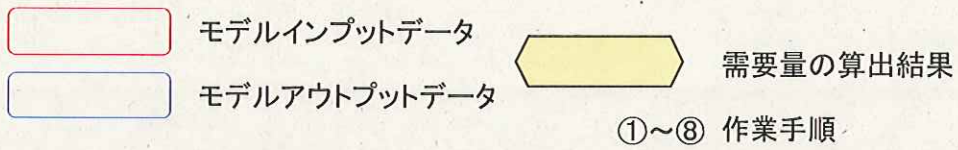
道路の将来交通需要推計手法の概要

資料 4

【 人の移動 】 【 物の移動 】



整備新幹線 需要予測モデルの全体構造



国際海上コンテナ貨物需要予測のフロー

貿易モデル(我が国全体の貨物量を予測)

○社会経済フレーム

GDP成長率：「構造改革と経済財政の中期展望」(平成14年1月閣議決定)
「平成16年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」
(平成16年1月19日閣議決定) 等
人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

○対象地域(16地域・国)

日本、アメリカ合衆国、カナダ、韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国、仏国、独国、その他地域

○非競争型モデル

- ・農水産品やエネルギー需要等に関する品目を対象
- ①関連経済指標との相関
- ②過去数年の平均値等トレンド推計

○競争型モデル

- ・各国間の価格競争により貿易額が決定される品目を対象
- ・対象国の将来の経済状況等から品目毎の最終需要を求め、品目毎の各国間の価格競争力から貿易量を推計

○トランシッピングモデル

日本を発着地としない東アジアと北米間のコンテナ貨物流動について、各国国際港湾の利用料金、就航航路等から我が国の将来トランシッピング貨物量を推計

対象国・地域間貿易状況推計

輸出入コンテナ個数推計

1. 重量金額換算率
2. 価格・数量(トン)換算率
3. コンテナ化率・トン/TEU
4. 空コンテナ比率

港湾選択モデル(我が国の港湾別の貨物量を予測)

背後圏のコンテナ発生集中状況、コンテナ積み取り個数による航路の成立性を勘案しつつ貨物の生産消費地間の輸送コスト(陸上コスト、港湾コスト、海上コスト、時間コスト)を国全体として最小化する港湾・ルートを選択し、港湾別のコンテナ取扱量を推計

内貿複合一貫輸送の需要予測のフロー

貿易モデルで求めた輸
入額を反映

○社会経済フレーム

GDP成長率：「構造改革と経済財政の中期展望」（平成14年1月閣議決定）
「平成16年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成16年1月19日閣議決定）等
人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」等

四段階推定法

○国内純流動量を予測
社会経済フレームか
ら求めた国内生産額、
輸入額を基に国内純流
動量を予測する。

○地域別貨物発生・集
中量を予測
地域別社会経済フ
レームを説明変数とし
て重回帰分析を行い、
品目別・発生・集中量
を予測する。

○地域間貨物流動量の
予測
2000年の物流セ
ンサスの結果を概ね再
現できるモデルで地域
間の品目別貨物純流動
量を予測する。

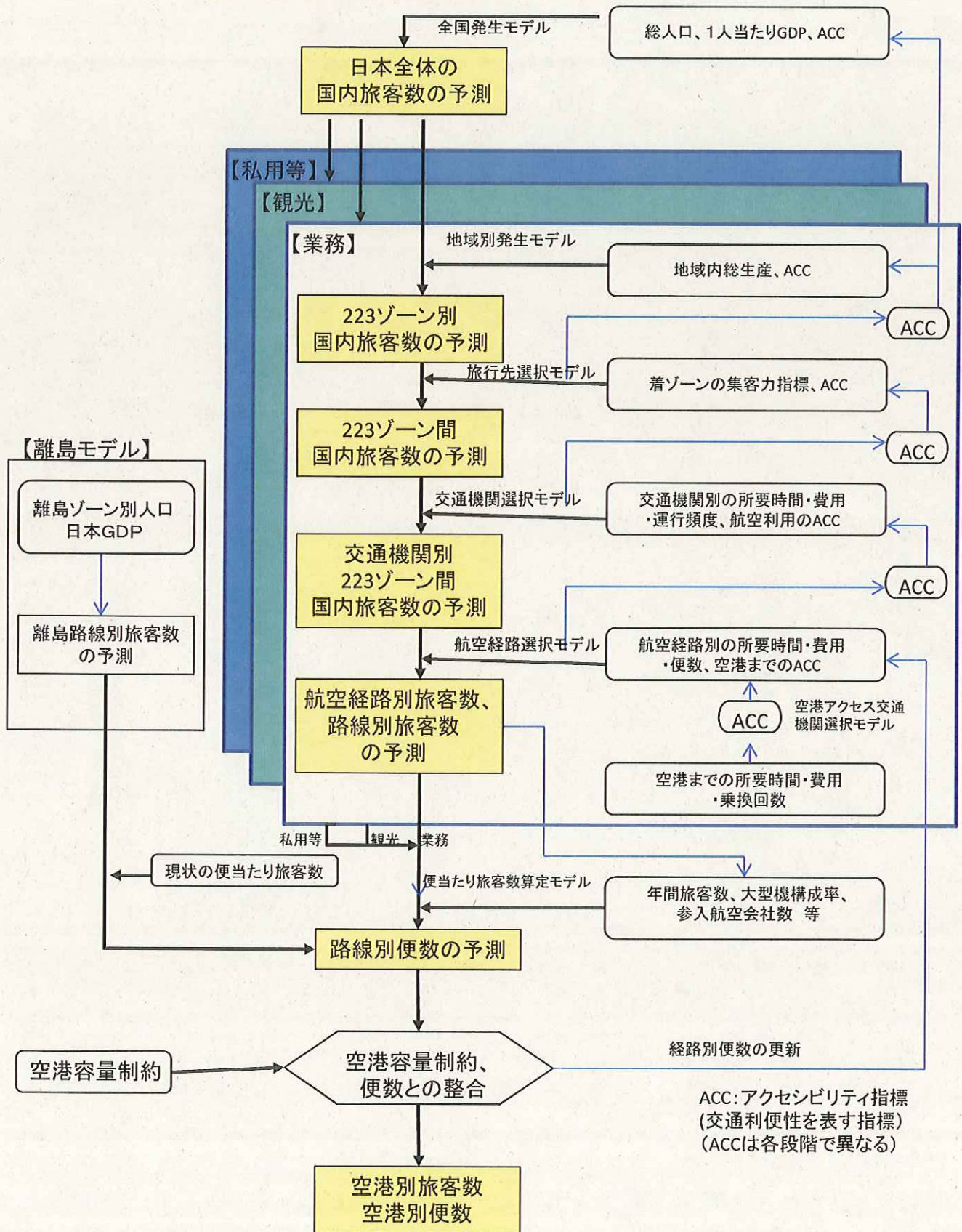
○代表輸送機関別純流
動量予測
2000年の物流セ
ンサスの結果を概ね再
現できるモデルで、品
目別代表輸送機関別純
流動OD表を予測する。

物流センサスの調査対象として取り扱うこと
が難しい品目は別途推計
(廃棄物、原油二次輸送、取り合わせ品)

輸送機関別(自動車、鉄道、内航海運)総流動量の予測

内貿複合一貫輸送(フェリー、コンテナ、RORO)の総流動量の予測

国内航空旅客需要予測モデル



ACC: アクセシビリティ指標
(交通利便性を表す指標)
(ACCは各段階で異なる)